

第2次財研における汚水雨水比率（3：7）の算出について

○7都市（川崎市、藤沢市、岐阜市、堺市、姫路市、広島市、福岡市）をサンプルとする。
 なお、第1次財研の想定都市（計画処理面積 1,800ha）に近い都市をサンプルとしている。

○想定都市 〔※.....はサンプル調査から得た実額。〕

- (1) 計画処理人口 36万人
 【考え方： $200(\text{人}/\text{ha}) \times 1,800\text{ha}$ 】
- (2) 計画処理面積 1,800ha（想定）
 〈前提：区域内の全域・全人口を対象とし、汚水・雨水管ともにくまなく整備。〉
- (3) 管渠延長 378km
 【考え方： $210(\text{m}/\text{ha}) \times 1,800\text{ha}$ 】
 〈前提：汚水・雨水管いずれも同じ延長とする。〉
- (4) 分流式
- (5) ha 当たり単価 925 万円
 - 管渠（ポンプ場を含む） 785 万円
 - 処理場 130 万円
- (6) 建設費 166.5 億円
 - 管渠（ポンプ場を含む） 143.1 億円
 【考え方： $785 \text{万円} \times 1,800\text{ha}$ 】
 - 処理場 23.4 億円
 【考え方： $130 \text{万円} \times 1,800\text{ha}$ 】

○比率の算出方法

- (1) 処理場建設費(23.4 億円)は汚水分のみと考える。
- (2) 管渠建設費(143.1 億円)を雨水分と汚水分に分けると、

(試算) 雨水分 116.9 億円
 汚水分 26.2 億円

- 1. 雨水の排水区(120ha)ごとに雨水の吐口を設ける前提で雨水管渠の口径を算定
 - 2. 計画処理面積(1,800ha)及び管渠延長(378km)を整備するために必要な建設費を身代り建設費法を用いて試算。
- 雨水の想定建設費と
 汚水の想定建設費に
 より按分

- (3) 汚水雨水比率の算出

